



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成17年7月22日

会社名 沖縄セルラー電話株式会社

(JASDAQ・コード番号：9436)

(URL <http://www.au.kddi.com/chiiki/okinawa/index.html>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 起橋 俊男
責任者役職・氏名 取締役 嵩元 盛兼

TEL:(098)860-3608

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期第1四半期	11,175 (2.1)	2,386 (25.7)	2,386 (23.1)	1,459 (12.9)
17年3月期第1四半期	10,950 (4.8)	1,899 (24.1)	1,938 (26.0)	1,292 (37.0)
(参考)17年3月期	44,582	7,711	7,861	5,028

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	10,677 95	-
17年3月期第1四半期	18,908 44	-
(参考)17年3月期	36,714 70	-

(注)1. 営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 期中平均株式数 18年3月期第1四半期 136,710株 17年3月期第1四半期 68,355株 17年3月期 136,710株

3. 平成16年11月22日をもって普通株式1株を2株の割合で分割しております。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、期中平均株式数を用いております。なお、期中平均株式数については、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	25,500	19,566	76.7	143,127 41
17年3月期第1四半期	23,288	14,762	63.4	215,968 05
(参考)17年3月期	26,348	18,396	69.8	134,494 90

(注)1. 期末発行済株式数 18年3月期第1四半期 136,710株 17年3月期第1四半期 68,355株 17年3月期 136,710株

2. 期末自己株式数 18年3月期第1四半期 - 株 17年3月期第1四半期 - 株 17年3月期 - 株

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	824	2,606	682	2,935
17年3月期第1四半期	1,021	328	584	1,907
(参考)17年3月期	8,862	2,824	2,437	5,400

3. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	45,400	8,100	5,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)18,652円62銭

(注)1. 上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。なお、業績予想に関する事項につきましては、本資料2ページをご参照ください。

2. 平成17年9月22日をもって普通株式1株を2株の割合で分割する予定であります。

3. 1株当たり予想当期純利益の算定にあたっては、予定期中平均株式数を用いております。なお、予定期中平均株式数については、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当四半期会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、個人消費の持ち直しや企業収益が改善するなど、景気は緩やかに回復しております。

また、当社業務区域の沖縄県の経済も、観光が好調に推移し、個人消費も底堅く、全体として緩やかな回復を続けております。

この間、国内携帯電話業界（PHSを除く）におきましては、全国の当四半期会計期間末のご契約数が88,017千契約（前年同期比1,078千契約増）、沖縄県では816千契約（前年同期比8千契約増）となり、携帯電話市場の成熟化が進展する中、第3世代携帯電話サービスの本格展開と新サービス、新料金プラン等、事業者間のお客様獲得に向けた競争が新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、当社では「CDMA 1X WIN」において、月額1,000円（税込1,050円）から始まるパケット通信料定額サービス「ダブル定額ライト」を導入するとともに、パソコン向けWEBサイト閲覧サービス「PCサイトビューアー」をあわせてお使いの場合でも月額5,700円（税込5,985円）で使い放題となる料金定額制を導入いたしました。また、au携帯電話とWINデータカードの両方をご契約のお客様に、基本使用料を最大4,000円割引する「WINシングルセット割」を提供するなどお客様のご利用スタイルに合わせた料金プランの設定により、さらなる利用促進に努めてまいりました。

その他サービスとして、国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT（グローバルパスポート）」においては、中国の23都市を新たに追加し、メキシコ主要都市においてもサービスを開始したほか、EメールやEZweb等のデータ通信サービスも併せてご利用いただける国際データローミングサービスは韓国に続いてタイでもご利用いただけるようになりました。また、視聴中のテレビ番組のBGMを「着うたフル™」としてダウンロードが可能となるなど、テレビの視聴と通信機能を組み合わせた、新しい感覚にてテレビを楽しめる「EZテレビ」を提供いたしました。

地元向けサービスとしては、インディーズから民謡、島うたまで幅広いジャンルの沖縄の楽曲がダウンロードできる「あちFUN音楽堂フル」を提供いたしました。また、当社サービスの認知拡大や利用促進のプロモーションキャラクターとして「auシカ」を採用し、今後継続的に展開してまいります。

携帯電話端末の新ラインナップとしては、ご好評いただいている音楽配信サービス「着うたフル™」に加え、パソコンに取り込んだCDやネット配信楽曲も転送して再生が可能なオーディオケータイをはじめ、地上波アナログテレビ放送に対応した端末、並びに決まった相手にすぐ電話できる「ワンタッチボタン」がついた簡単ケータイなど他社に先駆けた先進的なサービスと魅力ある携帯電話端末を発売いたしました。

また、本年4月に個人情報保護法が施行されました。従来からお客様情報については厳格に管理してまいりましたが、さらにその体制を整備強化し、コンプライアンスの徹底を推進いたしました。

これらの様々な施策を実施した結果、当四半期会計期間末のご契約数は408千契約（前年同期比4千契約増）、県内における当社のご契約累計シェアは50.0%となりました。

以上の結果、当四半期会計期間の損益状況は、営業収益は電気通信事業営業収益で8,925,353千円（対前年同期比3.2%増）、附帯事業営業収益で2,249,688千円（対前年同期比2.2%減）、営業収益合計は11,175,042千円（対前年同期比2.1%増）となりました。経常利益につきましては2,386,817千円（対前年同期比23.1%増）、四半期純利益は1,459,783千円（対前年同期比12.9%増）となりました。

通期の見通し

わが国経済は、原油価格の動向等に留意する必要があるものの、企業部門が好調を持続しており、景気は底堅く推移するものと見込まれます。

また、国内携帯電話業界におきましては、市場が成熟する中で、事業者を変えても電話番号がそのまま使える番号ポータビリティ（MNP：Mobile Number Portability）の導入（平成18年度）を控え、既存のお客様も含めた事業者間の顧客獲得競争はますます熾烈なものになると予想されます。

このような情勢のもと、当社は引き続き、ご契約いただいているお客様をはじめとするあらゆるステークホルダーのご満足度を高める「トータル カスタマー サティスファクション（TCSS）」活動を一層推進し、KDDIグループとの強力な連携のもと、商品力の強化と質の高いサービスの提供を行い、ブランド力の強化に努めてまいります。さらに、効率的な設備投資を行うことにより、財務体質の強化を図り、経営全般にわたる経費の効率化と更なる業務の合理化に努め、企業収益の確保と競争力のある経営基盤を築き、電気通信事業を通して地域社会の発展に貢献すべく、全社を挙げて取り組んでまいります。

以上により、通期のご契約純増数を 24 千契約、累計のご契約数を 427 千契約と計画し、業績の見通しにつきましては、営業収益を 454 億円、経常利益を 81 億円、当期純利益を 51 億円と見込んでおります。

なお、平成 17 年 4 月 27 日に発表しました平成 18 年 3 月期の業績予想における営業収益は 452 億円と予想していましたが、本資料 10 ページの会計処理方法の変更に記載のとおり、営業外収益の一部を営業収益に計上する方法に変更したため、営業収益は 454 億円となる見込みであります。

(2) 財政状態

当四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純利益の増加等の要因により、前第 1 四半期会計期間末に比べ 1,027,939 千円増加し、当四半期会計期間末には 2,935,770 千円となりました。

また当四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税引前四半期純利益が増加したものの、法人税等の支払額の増加等により、前第 1 四半期会計期間と比較して 197,530 千円(前年同期比 19.3%減)減少し 824,055 千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に親会社である KDDI 株式会社への短期貸付金の支出により、前第 1 四半期会計期間と比較して 2,277,609 千円（前年同期比 693.4%増）支出が増加して 2,606,080 千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額の増加により、前第 1 四半期会計期間と比較して 97,937 千円（前年同期比 16.8%増）支出が増加し 682,218 千円の支出となりました。

(3) 事業等のリスク

当社が事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社におきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争下において、当社の期待通りの需要が存在し契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、電気通信に関する法律、規制の変更または政策決定が当社の利益を損なわないかどうか、また、予想を上回る事業の拡大に対して適切かつ十分な人材の確保及び育成を行うことができるかどうか、さらには、自然災害等によるシステム障害、当社の親会社である KDDI 株式会社が、他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ることなどの事項が存在し、当社の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. (1)比較四半期貸借対照表（資産の部）

（単位：千円）

期 別 科 目	前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		増 減 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
		%		%			%
（資産の部）							
固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 機械設備	8,501,700		7,825,794		675,905	8,275,193	
2. 空中線設備	2,974,343		3,172,432		198,089	3,141,260	
3. 市外線路設備	3,994		3,371		622	3,527	
4. 土木設備	40,805		38,933		1,871	39,401	
5. 建物	1,748,173		1,641,824		106,348	1,658,512	
6. 構築物	308,294		318,586		10,291	318,403	
7. 機械及び装置	44		40		4	40	
8. 工具、器具及び備品	78,303		96,807		18,503	100,969	
9. 土地	391,768		391,106		661	391,106	
10. 建設仮勘定	285,116		177,908		107,207	283,948	
有形固定資産合計	14,332,544	61.5	13,666,805	53.6	665,738	14,212,363	53.9
(2) 無形固定資産							
1. 施設利用権	135,075		116,882		18,193	119,818	
2. ソフトウェア	38,184		23,899		14,284	25,682	
3. 借地権	2,000		2,000		-	2,000	
4. 電話加入権	7,102		4,360		2,742	4,360	
無形固定資産合計	182,362	0.8	147,142	0.6	35,220	151,861	0.6
電気通信事業固定資産合計	14,514,907	62.3	13,813,948	54.2	700,958	14,364,224	54.5
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産							
	123		74		49	87	
(2) 無形固定資産							
	807		545		261	611	
附帯事業固定資産合計	931	0.0	620	0.0	311	698	0.0
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	127,586		174,130		46,544	184,450	
2. 長期前払費用	77,425		187,008		109,582	194,783	
3. 繰延税金資産	416,353		426,269		9,916	396,589	
4. 敷金・保証金	135,826		124,356		11,470	124,356	
5. その他の投資及びその他の資産	75,002		75,727		724	65,916	
貸倒引当金	77,279		78,154		874	68,293	
投資その他の資産合計	754,914	3.3	909,337	3.5	154,423	897,803	3.4
固定資産合計	15,270,753	65.6	14,723,906	57.7	546,846	15,262,726	57.9
流動資産							
1. 現金及び預金	1,907,831		2,935,770		1,027,939	5,400,014	
2. 売掛金	4,035,427		4,064,824		29,396	4,082,980	
3. 未収入金	638,778		850,667		211,888	885,150	
4. 貯蔵品	1,303,309		759,674		543,635	614,211	
5. 前払費用	154,810		175,889		21,078	51,287	
6. 繰延税金資産	163,947		123,171		40,776	219,230	
7. 関係会社短期貸付金	-		2,000,017		2,000,017	-	
8. その他の流動資産	10,519		134		10,384	20	
貸倒引当金	196,916		133,159		63,756	167,114	
流動資産合計	8,017,707	34.4	10,776,989	42.3	2,759,282	11,085,779	42.1
資産合計	23,288,460	100.0	25,500,896	100.0	2,212,435	26,348,506	100.0

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. (1)比較四半期貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：千円）

期 別 科 目	前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		増 減 額		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比	
		%		%			%	
（負債の部）								
固定負債								
1. 社債	750,000		375,000		375,000	375,000		
2. 長期借入金	1,021,902		61,000		960,902	177,940		
3. 退職給付引当金	82,329		56,003		26,326	63,808		
4. ポイントサービス引当金	720,060		849,090		129,029	816,701		
5. その他の固定負債	-		160,269		160,269	93,833		
固定負債合計	2,574,292	11.0	1,501,363	5.9	1,072,929	1,527,282	5.8	
流動負債								
1. 1年以内に期限到来の固定負債	2,145,584		1,335,902		809,682	1,647,358		
2. 買掛金	876,614		619,820		256,794	571,483		
3. 未払金	2,157,021		1,423,342		733,678	2,103,010		
4. 未払費用	77,193		82,270		5,077	120,167		
5. 未払法人税等	593,401		860,400		266,998	1,868,315		
6. 前受金	44,071		31,608		12,462	34,500		
7. 預り金	19,485		40,724		21,239	6,239		
8. 賞与引当金	38,300		38,515		215	73,850		
流動負債合計	5,951,672	25.6	4,432,584	17.4	1,519,087	6,424,925	24.4	
負債合計	8,525,964	36.6	5,933,947	23.3	2,592,019	7,952,207	30.2	
（資本の部）								
資本金	1,414,581	6.1	1,414,581	5.5	-	1,414,581	5.4	
資本剰余金								
1. 資本準備金	1,614,991		1,614,991		-	1,614,991		
資本剰余金合計	1,614,991	6.9	1,614,991	6.3	-	1,614,991	6.1	
利益剰余金								
1. 利益準備金	64,425		64,425		-	64,425		
2. 任意積立金								
別途積立金	10,000,000		13,800,000		3,800,000	10,000,000		
3. 四半期(当期)未処分利益	1,654,261		2,630,694		976,432	5,253,831		
利益剰余金合計	11,718,687	50.3	16,495,120	64.7	4,776,432	15,318,257	58.1	
3. その他有価証券評価差額金	14,236	0.1	42,255	0.2	28,019	48,468	0.2	
資本合計	14,762,496	63.4	19,566,948	76.7	4,804,452	18,396,298	69.8	
負債・資本合計	23,288,460	100.0	25,500,896	100.0	2,212,435	26,348,506	100.0	

2. (2)比較四半期損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間		増 減 額		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)		(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	百分比
経常損益の部		%		%				%
(営業損益の部)								
電気通信事業営業損益								
(1) 営業収益	8,650,602	79.0	8,925,353	79.9	274,751	34,952,814	78.4	
(2) 営業費用	6,767,969	61.8	6,648,651	59.5	119,317	27,307,218	61.3	
1. 営業費	3,821,503		3,683,558		137,944	15,390,934		
2. 施設保全費	518,252		450,450		67,802	2,011,699		
3. 管理費	233,990		288,016		54,026	896,032		
4. 減価償却費	781,323		715,544		65,779	2,853,639		
5. 固定資産除却費	6,942		6,849		93	383,353		
6. 通信設備使用料	1,314,110		1,409,988		95,878	5,401,101		
7. 租税公課	91,846		94,243		2,396	370,457		
電気通信事業営業利益	1,882,632	17.2	2,276,701	20.4	394,068	7,645,595	17.1	
附帯事業営業損益								
(1) 営業収益	2,299,640	21.0	2,249,688	20.1	49,951	9,629,340	21.6	
(2) 営業費用	2,282,850	20.8	2,139,517	19.1	143,332	9,563,088	21.4	
附帯事業営業利益	16,789	0.2	110,170	1.0	93,381	66,251	0.2	
営業利益	1,899,422	17.4	2,386,872	21.4	487,450	7,711,847	17.3	
(営業外損益の部)								
営業外収益	54,149	0.5	6,836	0.1	47,313	199,508	0.4	
営業外費用	14,760	0.2	6,891	0.1	7,868	50,067	0.1	
経常利益	1,938,811	17.7	2,386,817	21.4	448,005	7,861,288	17.6	
税引前四半期(当期)純利益	1,938,811	17.7	2,386,817	21.4	448,005	7,861,288	17.6	
法人税、住民税及び事業税	548,653	5.0	856,547	7.7	307,893	2,793,002	6.3	
法人税等調整額	97,671	0.9	70,486	0.6	27,185	39,520	0.1	
四半期(当期)純利益	1,292,486	11.8	1,459,783	13.1	167,296	5,028,765	11.3	
前期繰越利益	361,775		1,170,911		809,135	361,775		
中間配当額	-		-		-	136,710		
四半期(当期)未処分利益	1,654,261		2,630,694		976,432	5,253,831		

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

2. (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期(当期)純利益		1,938,811	2,386,817	7,861,288
減価償却費		781,401	715,622	2,853,950
貸倒引当金の増減額(減少：)		17,074	24,094	21,712
退職給付引当金の減少額		10,092	7,804	28,613
ポイントサービス引当金の増加額		31,858	32,388	128,499
賞与引当金の増減額(減少：)		33,100	35,335	2,450
固定資産除却費		4,170	6,841	362,283
受取利息及び受取配当金		2,007	2,024	2,708
支払利息		14,760	6,891	47,442
売上債権の増減額(増加：)		25,076	18,155	72,629
たな卸資産の増減額(増加：)		153,645	145,462	535,452
仕入債務の増減額(減少：)		114,963	48,337	190,167
役員賞与の支払額		9,400	9,500	9,400
その他増減額		346,085	336,169	260,021
小計		2,323,635	2,654,662	11,206,114
利息及び配当金の受取額		2,007	2,024	2,708
利息の支払額		13,505	5,644	47,775
法人税等の支払額		1,290,550	1,826,987	2,298,200
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,021,586	824,055	8,862,847
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		322,791	599,536	2,678,421
有形固定資産の売却による収入		-	-	8,693
無形固定資産の取得による支出		-	2,315	2,002
無形固定資産の売却による収入		-	-	117
関係会社短期貸付金による支出		-	2,000,017	-
その他投資の返還による収入		960	50	20,564
その他投資の取得による支出		6,639	4,260	173,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		328,471	2,606,080	2,824,412
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		447,396	428,396	1,789,584
社債償還による支出		-	-	375,000
配当金の支払額		136,884	253,822	272,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		584,280	682,218	2,437,417
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		108,834	2,464,243	3,601,017
現金及び現金同等物の期首残高		1,798,996	5,400,014	1,798,996
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		1,907,831	2,935,770	5,400,014

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 6～15年 空中線設備 10～21年 建物 3～31年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしましたが、当四半期会計期間末において返還しておりません。</p> <p>なお、当四半期会計期間末における返還相当額は、80,890千円であります。</p> <p>(3) ポイントサービス引当金</p> <p>将来のポイントサービス（「ポイント」）の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度第2四半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) ポイントサービス引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) ポイントサービス引当金</p> <p>将来のポイントサービス（「ポイント」）の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>

項目	前第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	(4) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当四半期会計期間負担額を計上しております。	(4) 賞与引当金 同左	(4) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。また、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、未払金に含めて表示しております。 なお、相殺後の未払消費税等の金額は91,962千円であります。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。また、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、未払金に含めて表示しております。 なお、相殺後の未払消費税等の金額は140,833千円であります。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

<p>前第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕</p>	<p>当第1四半期会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(営業外収益の計上区分の変更) 従来、「各種料金の請求収納代理業」、「電気通信設備及びこれに附帯する設備の賃貸業」に係る収益及び費用は、営業外収益及び電気通信事業営業費用に計上しておりましたが、当四半期会計期間より、当該収益及び費用を附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用に計上する方法に変更を行いました。 これは、平成17年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が承認可決され、当該取引を新たな事業目的として定款に追加し、同取引を営業取引として行うこととしたために、変更したものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用はそれぞれ51,817千円及び25,548千円増加し、営業外収益及び電気通信事業営業費用はそれぞれ51,817千円及び25,548千円減少しました。また、電気通信事業営業利益は25,548千円、附帯事業営業利益は26,269千円、営業利益は51,817千円それぞれ増加しましたが、経常利益、税引前四半期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																			
<p>電気通信事業会計規則の改正に伴い、前第1四半期会計期間において区分掲記しておりました電気通信事業営業損益の「音声伝送収入」「データ伝送収入」は、当第1四半期会計期間より「営業収益」として表示しており、「法人税等」については当第1四半期会計期間より「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>なお、電気通信事業営業損益の「営業収益」について従来の基準によって表示した場合は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕</th> <th>当第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕</th> <th>前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> <th>金額</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>音声伝送収入</td> <td>5,786,602</td> <td>5,874,165</td> <td>23,473,280</td> </tr> <tr> <td>データ伝送収入</td> <td>2,272,379</td> <td>2,776,437</td> <td>9,706,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,058,982</td> <td>8,650,602</td> <td>33,179,514</td> </tr> </tbody> </table>		前第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	区分	金額	金額	金額	音声伝送収入	5,786,602	5,874,165	23,473,280	データ伝送収入	2,272,379	2,776,437	9,706,234	合計	8,058,982	8,650,602	33,179,514		<p>電気通信事業会計規則の改正に伴い、前事業年度において区分掲記しておりました電気通信事業営業損益の「音声伝送収入」「データ伝送収入」は、当事業年度より「営業収益」として表示しており、「法人税等」については当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>なお、電気通信事業営業損益の「営業収益」について従来の基準によって表示した場合は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</th> <th>当事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>音声伝送収入</td> <td>23,473,280</td> <td>23,349,012</td> </tr> <tr> <td>データ伝送収入</td> <td>9,706,234</td> <td>11,603,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,179,514</td> <td>34,952,814</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	区分	金額	金額	音声伝送収入	23,473,280	23,349,012	データ伝送収入	9,706,234	11,603,801	合計	33,179,514	34,952,814
	前第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																		
区分	金額	金額	金額																																		
音声伝送収入	5,786,602	5,874,165	23,473,280																																		
データ伝送収入	2,272,379	2,776,437	9,706,234																																		
合計	8,058,982	8,650,602	33,179,514																																		
	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																			
区分	金額	金額																																			
音声伝送収入	23,473,280	23,349,012																																			
データ伝送収入	9,706,234	11,603,801																																			
合計	33,179,514	34,952,814																																			

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,248,310千円</p> <p>2. 関係会社に対する負債 買掛金 876,172千円 未払金 1,222,179千円</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は14,236千円です。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,150,360千円</p> <p>2. 関係会社に対する負債 買掛金 619,820千円 未払金 734,991千円</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は42,255千円です。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,562,893千円</p> <p>2. 関係会社に対する負債 買掛金 571,483千円 未払金 1,367,390千円</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は48,468千円です。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 〔 自 平成16年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成16年 6 月30日 〕	当第 1 四半期会計期間 〔 自 平成17年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成17年 6 月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成17年 3 月31日 〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0千円 受取手数料 32,542千円 賃貸収入 15,495千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,656千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 764,895千円 無形固定資産 8,105千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 17千円 受取配当金 2,007千円 受取手数料 744千円 賃貸収入 1,728千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,489千円 社債利息 1,402千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 694,011千円 無形固定資産 5,789千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 58千円 受取手数料 138,373千円 賃貸収入 25,935千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 39,993千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 2,773,448千円 無形固定資産 28,840千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 〔 自 平成16年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成16年 6 月30日 〕	当第 1 四半期会計期間 〔 自 平成17年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成17年 6 月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成17年 3 月31日 〕
現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年 6 月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 6 月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成17年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 1,907,831千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 1,907,831千円	現金及び預金勘定 2,935,770千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 2,935,770千円	現金及び預金勘定 5,400,014千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 5,400,014千円

3. リース取引

前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="169 555 580 808"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>車両</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>187,107千円</td> <td>20,209千円</td> <td>207,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>124,242千円</td> <td>8,347千円</td> <td>132,590千円</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td>62,865千円</td> <td>11,861千円</td> <td>74,726千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の四半期末残高等に占める未経過リース料四半期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="169 1025 580 1133"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,421千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,726千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料四半期末残高相当額は、有形固定資産の四半期末残高等に占める未経過リース料四半期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="169 1391 580 1458"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,993千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	車両	合計	取得価額相当額	187,107千円	20,209千円	207,317千円	減価償却累計額相当額	124,242千円	8,347千円	132,590千円	四半期末残高相当額	62,865千円	11,861千円	74,726千円	1年内	45,305千円	1年超	29,421千円	合計	74,726千円	支払リース料	12,993千円	減価償却費相当額	12,993千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="580 555 992 808"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>車両</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>106,689千円</td> <td>36,386千円</td> <td>143,076千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>76,419千円</td> <td>10,942千円</td> <td>87,361千円</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td>30,270千円</td> <td>25,444千円</td> <td>55,714千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="580 1025 992 1133"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,968千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,714千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="580 1391 992 1458"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,810千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具、器具及び備品	車両	合計	取得価額相当額	106,689千円	36,386千円	143,076千円	減価償却累計額相当額	76,419千円	10,942千円	87,361千円	四半期末残高相当額	30,270千円	25,444千円	55,714千円	1年内	26,746千円	1年超	28,968千円	合計	55,714千円	支払リース料	8,810千円	減価償却費相当額	8,810千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="992 555 1404 808"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>車両</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>111,463千円</td> <td>39,146千円</td> <td>150,610千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>80,873千円</td> <td>11,823千円</td> <td>92,697千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>30,589千円</td> <td>27,322千円</td> <td>57,912千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="992 1025 1404 1133"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,618千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,912千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="992 1391 1404 1458"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,399千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,399千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具、器具及び備品	車両	合計	取得価額相当額	111,463千円	39,146千円	150,610千円	減価償却累計額相当額	80,873千円	11,823千円	92,697千円	期末残高相当額	30,589千円	27,322千円	57,912千円	1年内	29,294千円	1年超	28,618千円	合計	57,912千円	支払リース料	50,399千円	減価償却費相当額	50,399千円
	工具、器具及び備品	車両	合計																																																																													
取得価額相当額	187,107千円	20,209千円	207,317千円																																																																													
減価償却累計額相当額	124,242千円	8,347千円	132,590千円																																																																													
四半期末残高相当額	62,865千円	11,861千円	74,726千円																																																																													
1年内	45,305千円																																																																															
1年超	29,421千円																																																																															
合計	74,726千円																																																																															
支払リース料	12,993千円																																																																															
減価償却費相当額	12,993千円																																																																															
	工具、器具及び備品	車両	合計																																																																													
取得価額相当額	106,689千円	36,386千円	143,076千円																																																																													
減価償却累計額相当額	76,419千円	10,942千円	87,361千円																																																																													
四半期末残高相当額	30,270千円	25,444千円	55,714千円																																																																													
1年内	26,746千円																																																																															
1年超	28,968千円																																																																															
合計	55,714千円																																																																															
支払リース料	8,810千円																																																																															
減価償却費相当額	8,810千円																																																																															
	工具、器具及び備品	車両	合計																																																																													
取得価額相当額	111,463千円	39,146千円	150,610千円																																																																													
減価償却累計額相当額	80,873千円	11,823千円	92,697千円																																																																													
期末残高相当額	30,589千円	27,322千円	57,912千円																																																																													
1年内	29,294千円																																																																															
1年超	28,618千円																																																																															
合計	57,912千円																																																																															
支払リース料	50,399千円																																																																															
減価償却費相当額	50,399千円																																																																															

4. 有価証券

前第1四半期会計期間末(平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	98,907	122,556	23,648
合計	98,907	122,556	23,648

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第1四半期会計期間末(平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	98,907	169,100	70,192
合計	98,907	169,100	70,192

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	98,907	179,420	80,512
合計	98,907	179,420	80,512

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. デリバティブ取引

前第1四半期会計期間末(平成16年6月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成17年6月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。